



平成23年12月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成24年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本電工株式会社

コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山照明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中信夫

TEL 03-3546-9319

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	71,212	△1.1	8,796	△14.1	8,860	△15.9	4,604	△23.1
22年12月期	71,987	16.4	10,238	—	10,538	—	5,989	—

(注) 包括利益 23年12月期 3,476百万円 (△42.1%) 22年12月期 6,004百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	41.80	—	8.9	12.2	12.4
22年12月期	54.36	—	12.5	15.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 292百万円 22年12月期 466百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	72,152	53,267	73.5	481.67
22年12月期	73,405	50,902	69.1	460.27

(参考) 自己資本 23年12月期 53,060百万円 22年12月期 50,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	4,033	△3,675	△1,124	7,546
22年12月期	10,152	△3,205	△2,266	8,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,101	18.4	2.3
23年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	881	19.1	1.7
24年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		36.7	

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△9.8	1,600	△67.2	1,500	△70.0	800	△69.6	7.26
通期	65,000	△8.7	3,600	△59.1	3,400	△61.6	1,500	△67.4	13.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名）、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	110,433,614 株	22年12月期	110,433,614 株
23年12月期	274,039 株	22年12月期	261,592 株
23年12月期	110,164,272 株	22年12月期	110,182,185 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	64,642	△0.6	8,454	△13.7	8,427	△13.2	4,358	△19.5
22年12月期	65,062	18.3	9,793	—	9,714	—	5,412	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	39.56	—
22年12月期	49.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
23年12月期	67,813		50,968		75.2		462.68
22年12月期	68,581		48,172		70.2		437.25

(参考) 自己資本 23年12月期 50,968百万円 22年12月期 48,172百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の1ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
4. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けの輸出を中心に年初は堅調に推移していましたが、東日本大震災以降、直接的な被害に加えてサプライチェーン寸断や電力供給不足などにより、広範囲にわたる大幅な景気後退を余儀なくされました。その後内需は徐々に回復しつつありますが、円高、新興国経済の減速、タイの洪水などにより回復の動きが鈍化し、さらには欧州債務問題もあり、先行き不透明感が高まっております。

当社の主たる需要先である鉄鋼業界の経営環境も、震災の復興需要が本格化していない中、自動車の減産や輸出の鈍化のため一段と厳しさを増し予断を許さない状況となっております。当社としてはより強固な経営基盤を築くべく、合金鉄事業においては、海外生産拠点の確立、鉱山権益の確保を着実に進めてまいります。また、新素材事業については、リチウムイオン電池の正極材料であるマンガ酸リチウムの第2大型工場が2011年春に高岡工場内に完成しました。次期大型工場の建設に向けても引き続き検討してまいります。化学品事業においては、クロム塩事業の譲渡につき譲渡先との基本合意に至りました。2012年末を目処に譲渡を完了させ、主力の合金鉄事業や新素材事業への経営資源の集中を図ってまいります。

当社の当連結会計年度の業績は、売上高は前年に対して1.1%減少し71,212百万円（前年度実績71,987百万円）、営業利益は前年に対して14.1%減少し8,796百万円（前年度実績10,238百万円）、経常利益は前年に対して15.9%減少し8,860百万円（前年度実績10,538百万円）となりました。当期純利益は前年に対して23.1%減少し4,604百万円（前年度実績5,989百万円）となりました。

②セグメント別の概況

（合金鉄事業）

2011年の世界の粗鋼生産は、中国など新興国の引締め政策や欧州の金融危機による需要減退により後半の伸びは鈍化したものの、年間では15億1,468万トンと前年比6.8%の増加となりました。特に中国の粗鋼生産は6億8,327万トンと前年比8.9%増加しました。

一方、日本の粗鋼生産は、前半は東日本大震災の影響にも拘らず堅調に推移しましたが、後半には世界経済の変調やタイの洪水による需要減少に加え、長期化する円高による輸出低迷もあり減少に転じました。その結果、年間では1億760万トンと前年比1.8%の減少となりました。

合金鉄の国際市況は、前半は堅調に推移しましたが、後半には世界の粗鋼需要の減退を反映し低下しました。これに加え長期化する円高の影響もあり、当社の販売価格は大幅に下落しました。

当事業の売上高は、販売数量はわずかに増加しましたが、販売価格の大幅な下落により前年に比べ5.8%減少しました。営業利益についても、マンガ酸リチウム価格は低下傾向にあったものの販売価格の下落に追いつかず、前年に比べ27.5%減少しました。

（新素材事業）

マンガ酸リチウムについては、2010年春に完成した第1大型工場に続き、2011年春には第2大型工場が完成し順調に操業を開始しました。売上高は、自動車用大型電池向けを中心に大幅に増加しましたが、第4四半期に入り景気後退の影響を受けて減速しました。

また、フェロボロンの販売についても、アモルファス合金向けを中心に第3四半期までは売上高が大きく増加しましたが、第4四半期に入り減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年に比べ33.3%の増加、営業利益は29.6%の増加となりました。

(化学品事業)

主要製品であるクロム塩類及びほう素類の売上高は、震災の影響から持ち直しつつあったものの、本格的な回復には至らず前年を下回りました。一方、営業利益は、原価低減が功を奏し増加しました。

(環境システム事業)

主要需要先のめっき・表面処理業界の生産は、震災の影響からは回復傾向にあったものの、後半は景気の低迷により減少しました。こうした中、当事業の売上高は、大型設備の販売があったため前年に比べ増加しましたが、営業利益は減少となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年比で売上高、営業利益は共に増加しました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は、次の通りであります。

(単位：百万円、%)

区分	第111期（前連結会計年度） （平成22.1.1～22.12.31）				第112期（当連結会計年度） （平成23.1.1～23.12.31）				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	50,587	70.3	7,350	71.8	47,647	66.9	5,327	60.6	-5.8	-27.5
新素材事業	7,357	10.2	1,651	16.1	9,805	13.8	2,140	24.3	33.3	29.6
化学品事業	7,281	10.1	531	5.2	6,877	9.7	580	6.6	-5.6	9.1
環境システム事業	1,476	2.1	374	3.7	1,532	2.1	344	3.9	3.8	-8.1
その他の事業	5,286	7.3	330	3.2	5,349	7.5	403	4.6	1.2	21.9
合計	71,987	100.0	10,238	100.0	71,212	100.0	8,796	100.0	-1.1	-14.1

③次期の見通し

合金鉄事業については、ほぼ前年並みの販売数量とマンガン鉱石価格の低下による製造原価の低減を見込みますが、合金鉄の国際市況の大幅な下落及び円高の継続による販売価格の低下により、減収、減益を予想しております。

他の事業部門のうち新素材事業については、世界経済の減速や長期化する円高を背景に、販売数量の伸びの鈍化、販売価格の軟化を折り込み、売上高、営業利益ともほぼ前年並みを見込みます。

以上により、次期の見通しにつきましては、前年比で減収、減益を予想しております。

『通 期』

売 上 高	65,000百万円	(前期比 8.7%減)
営 業 利 益	3,600百万円	(前期比 59.1%減)
経 常 利 益	3,400百万円	(前期比 61.6%減)
当 期 純 利 益	1,500百万円	(前期比 67.4%減)

(業績予想に関する注意事項について)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの変化、国際市況や為替相場の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することがあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,253百万円減少し72,152百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ1,616百万円増加し44,478百万円、固定資産は2,869百万円減少し27,673百万円となりました。

流動資産の増加は、主として受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産の減少は主として、機械装置及び運搬具、投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3,618百万円減少し18,884百万円となりました。主として未払法人税等及び設備関係支払手形の減少によるものであります。

なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は 10百万円減少し5,150百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,365百万円増加し 53,267百万円となりました。主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,033百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払及び売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,675百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,124百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自 己 資 本 比 率 (%)	51.8	68.0	69.1	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.1	91.8	96.7	53.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.8	0.6	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.4	60.1	144.0	75.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定することとしております。当期の期末配当は、1株につき8円の予定としております。変更のある場合には別途お知らせいたします。

なお、次期の配当予想は、中間は0円、期末は5円の年間配当5円とさせていただきましたが、今後の業績動向次第では、再度検討を行う場合があります。

2. 経営方針

「会社の経営の基本方針」、「目標とする経営指標」につきましては、平成20年12月期決算短信（平成21年2月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

「中長期的な経営戦略」と「対処すべき課題」につきましては、平成22年12月期決算短信（平成23年2月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nippondenko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537	7,729
受取手形及び売掛金	13,569	16,008
商品及び製品	10,284	11,314
仕掛品	239	288
原材料及び貯蔵品	9,315	8,056
繰延税金資産	275	289
その他	677	822
貸倒引当金	△36	△31
流動資産合計	42,861	44,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,239	17,635
減価償却累計額	△11,032	△11,634
建物及び構築物（純額）	6,207	6,001
機械装置及び運搬具	36,755	37,371
減価償却累計額	△24,515	△26,467
機械装置及び運搬具（純額）	12,240	10,903
土地	3,667	3,667
建設仮勘定	352	135
その他	1,001	1,057
減価償却累計額	△877	△911
その他（純額）	124	146
有形固定資産合計	22,591	20,853
無形固定資産	91	58
投資その他の資産		
投資有価証券	6,677	5,297
繰延税金資産	665	1,064
その他	522	404
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	7,860	6,761
固定資産合計	30,543	27,673
資産合計	73,405	72,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,427	5,378
短期借入金	160	150
1年内返済予定の長期借入金	600	4,400
未払法人税等	3,488	1,662
設備関係支払手形	1,752	376
役員賞与引当金	21	28
その他	3,795	2,821
流動負債合計	15,245	14,816
固定負債		
長期借入金	4,400	600
繰延税金負債	3	0
退職給付引当金	2,086	2,077
環境対策引当金	492	492
負ののれん	24	0
その他	250	897
固定負債合計	7,257	4,067
負債合計	22,502	18,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,580	9,580
利益剰余金	30,302	33,806
自己株式	△188	△194
株主資本合計	50,721	54,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	84
為替換算調整勘定	△562	△1,242
その他の包括利益累計額合計	△12	△1,157
少数株主持分	193	207
純資産合計	50,902	53,267
負債純資産合計	73,405	72,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	71,987	71,212
売上原価	55,591	56,104
売上総利益	16,395	15,107
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,734	1,810
その他の販売費	1,492	1,360
貸倒引当金繰入額	1	0
給料及び手当	1,073	1,182
役員賞与引当金繰入額	21	28
退職給付費用	82	95
研究開発費	321	347
その他	1,429	1,485
販売費及び一般管理費合計	6,156	6,311
営業利益	10,238	8,796
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	70	84
持分法による投資利益	466	292
負ののれん償却額	24	24
物品売却益	99	—
その他	46	64
営業外収益合計	708	466
営業外費用		
支払利息	70	53
支払手数料	109	96
為替差損	63	—
物品売却損	61	142
その他	104	110
営業外費用合計	409	402
経常利益	10,538	8,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	191	275
投資有価証券評価損	—	92
出資金評価損	—	110
ゴルフ会員権評価損	15	5
環境対策引当金繰入額	492	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
特別損失合計	698	1,053
税金等調整前当期純利益	9,839	7,807
法人税、住民税及び事業税	3,455	3,335
法人税等調整額	371	△154
法人税等合計	3,826	3,180
少数株主損益調整前当期純利益	6,012	4,626
少数株主利益	23	21
当期純利益	5,989	4,604

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△470
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△679
その他の包括利益合計	—	△1,149
包括利益	—	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,459
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,026	11,026
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,026	11,026
資本剰余金		
前期末残高	9,580	9,580
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	9,580	9,580
利益剰余金		
前期末残高	24,643	30,302
当期変動額		
剰余金の配当	△330	△1,101
当期純利益	5,989	4,604
当期変動額合計	5,659	3,503
当期末残高	30,302	33,806
自己株式		
前期末残高	△175	△188
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△13	△6
当期末残高	△188	△194
株主資本合計		
前期末残高	45,075	50,721
当期変動額		
剰余金の配当	△330	△1,101
当期純利益	5,989	4,604
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	5,645	3,496
当期末残高	50,721	54,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	525	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△466
当期変動額合計	24	△466
当期末残高	550	84
為替換算調整勘定		
前期末残高	△528	△562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△679
当期変動額合計	△34	△679
当期末残高	△562	△1,242
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△1,145
当期変動額合計	△9	△1,145
当期末残高	△12	△1,157
少数株主持分		
前期末残高	170	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	14
当期変動額合計	22	14
当期末残高	193	207
純資産合計		
前期末残高	45,243	50,902
当期変動額		
剰余金の配当	△330	△1,101
当期純利益	5,989	4,604
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△1,131
当期変動額合計	5,658	2,365
当期末残高	50,902	53,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,839	7,807
減価償却費	2,587	2,805
負ののれん償却額	△24	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	492	—
受取利息及び受取配当金	△72	△85
支払利息	70	53
為替差損益 (△は益)	25	20
持分法による投資損益 (△は益)	△466	△292
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	92
出資金評価損	—	110
ゴルフ会員権評価損	15	5
有形固定資産除却損	191	275
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
売上債権の増減額 (△は増加)	840	△2,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,667	205
前渡金の増減額 (△は増加)	△126	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	△49
預り金の増減額 (△は減少)	△1,653	26
未払費用の増減額 (△は減少)	115	△36
その他	154	54
小計	10,222	8,963
利息及び配当金の受取額	117	249
利息の支払額	△70	△53
法人税等の支払額	△116	△5,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,152	4,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△11
定期預金の払戻による収入	1	31
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,084	△3,539
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	△16	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	24	18
その他	△116	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,205	△3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,920	△10
長期借入金の返済による支出	—	△600
長期借入れによる収入	—	600
自己株式の取得による支出	△13	△7
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△330	△1,101
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,266	△1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,655	△787
現金及び現金同等物の期首残高	3,678	8,334
現金及び現金同等物の期末残高	8,334	7,546

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、当社の完全連結子会社であったリケン工業(株)と理研産業(株)が、リケン工業(株)を存続会社として合併しました。完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社数は1社減少しております。

② 変更後の連結子会社の数

7社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は575百万円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,980百万円
少数株主に係る包括利益	24百万円
計	6,004百万円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25百万円
為替換算調整勘定	△34百万円
計	△8百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	合金鉄 事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	化学品 事業 (百万円)	環境 システム 事業 (百万円)	金属珪素 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,380	7,357	7,281	1,476	1,206	5,286	71,987	—	71,987
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	274	62	87	21	2	2,005	2,453	(2,453)	—
計	49,654	7,419	7,369	1,497	1,208	7,291	74,441	(2,453)	71,987
営業費用	42,369	5,768	6,837	1,122	1,143	6,961	64,202	(2,453)	61,748
営業利益	7,285	1,651	531	374	65	330	10,238	(—)	10,238
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	37,728	12,032	5,211	1,539	999	6,514	64,026	9,378	73,405
減価償却費	1,358	562	277	167	0	221	2,587	—	2,587
資本的支出	669	3,389	49	60	0	48	4,217	—	4,217

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,486百万円であります。その主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4) セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「新素材事業」、「化学品事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概 要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品、金属けい素等の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額(注)
	合金鉄事業	新素材事業	化学品事業	環境システム事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,647	9,805	6,877	1,532	5,349	71,212	—	71,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	57	102	20	2,542	2,915	△2,915	—
計	47,840	9,862	6,979	1,553	7,891	74,127	△2,915	71,212
セグメント利益	5,327	2,140	580	344	403	8,796	—	8,796
セグメント資産	36,816	13,651	5,169	1,475	6,465	63,578	8,573	72,152
その他の項目								
減価償却費	1,331	877	242	148	204	2,805	0	2,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	938	380	142	108	81	1,652	△3	1,648

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,738百万円及びセグメント間の内部取引消去△165百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 460円27銭	1株当たり純資産額 481円67銭
1株当たり当期純利益 54円36銭	1株当たり当期純利益 41円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,902	53,267
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,709	53,060
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	193	207
普通株式の発行済株式数(株)	110,433,614	110,433,614
普通株式の自己株式数(株)	261,592	274,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	110,172,022	110,159,575

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,989	4,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,989	4,604
普通株式の期中平均株式数(株)	110,182,185	110,164,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員等の異動がある場合は、決定次第、必要に応じ速やかにお知らせいたします。